



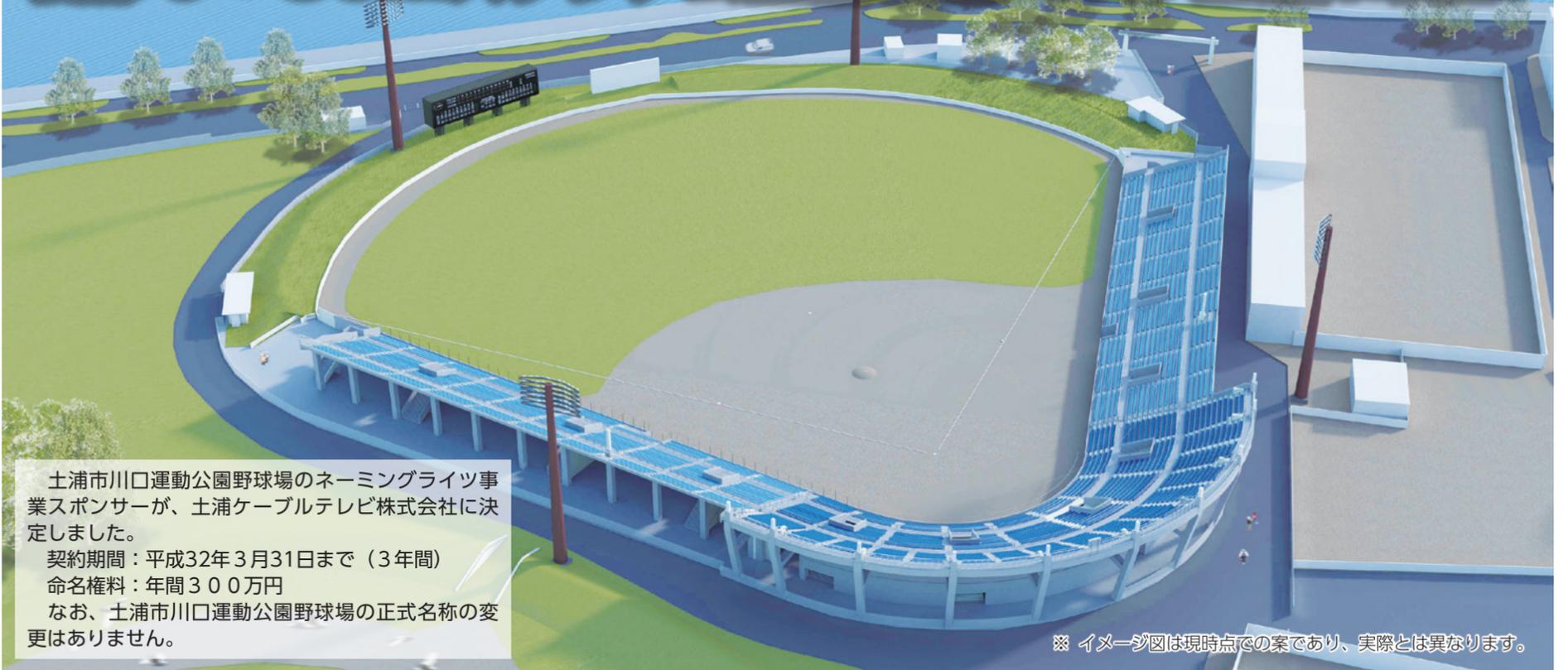
Vol.226

平成29年5月16日発行

# 土浦市議会だより

T S U C H I U R A C I T Y C O U N C I L

## 愛称 J : COMスタジアム土浦(略称 Jスタ土浦)に決定!



土浦市川口運動公園野球場のネーミングライツ事業スポンサーが、土浦ケーブルテレビ株式会社に決定しました。

契約期間：平成32年3月31日まで（3年間）  
 命名権料：年間300万円

なお、土浦市川口運動公園野球場の正式名称の変更はありません。

※ イメージ図は現時点での案であり、実際とは異なります。

### 会派代表質問を行いました

土浦市議会では、昨年の3月定例会から「会派代表質問（以下、代表質問）」を採用いたしました。

代表質問とは、市長の市政方針や予算編成方針等に対し、会派を代表した議員が質問を行うもので、3月に行われる定例会（第1回）と市長が当選した直近の定例会で実施します。

質問できる会派は所属議員が2人以上の会派（本市議会は6会派）で、質問者は各会派1人とし、定例会2日目に行われます。

質問時間は各会派とも30分を基本に、会派所属議員1人当たり5分を加算した時間とし、所属議員の多い会派（同数の場合は抽選等）から行うこととし、今定例会では6つの会派が代表質問を行いました。

※質問・答弁内容は4頁・5頁をご覧ください。

#### 【会派の質問時間・順序】

- ① 創政会（8人） 70分
- ② 明政会（5人） 55分
- ③ 郁文会（5人） 55分
- ④ 公明党（4人） 50分
- ⑤ 新風会（2人） 40分
- ⑥ 日本共産党（2人） 40分



創政会 矢口迪夫



公明党 福田一夫



郁文会 海老原一郎



明政会 吉田博史



新風会 柴原 伊一郎



日本共産党 久松 猛



### 目次

- 会派代表質問について……………1
- 平成29年第1回定例会の結果……………2~3
- 会派代表質問（6名）……………4~5
- 一般質問
- 竹内 裕・勝田達也……………5
- 吉田千鶴子・井上圭一・今野貴子・平石勝司……………6
- 島岡宏明・川原場明朗・塚原圭二・松本茂男……………7
- **【連載企画】議員のYO・KO・GA・O**
- (内田卓男・竹内 裕)……………8
- 議会内人事……………8
- 6月定例会の予定……………8
- 編集後記……………8

# <第1回> 定例会で 決まったこと

平成29年度 土浦市一般会計・特別会計予算を決定

一般会計	538億1,000万円
特別会計	431億6,000万円
合計	969億7,000万円 (前年比6.5%減)

平成29年度予算は昨年と比べ6.5%減で、一般会計、特別会計合わせて969億円を計上するものであり、主な事業は下記に示すとおりです。

市長から示された平成29年度の予算編成に関する基本方針は次のとおりで、これを踏まえ慎重に審査しました。

**○予算編成の基本方針**

国においては、平成29年度予算編成の基本的な考え方として「経済・財政再生計画」に掲げた歳出改革等を着実に実行し、引き続き歳出全般にわたって、聖域なき徹底した見直しを推進するとともに、また、地方においても、

## ポイント

平成29年第1回定例会は、3月7日から22日までの16日の会期で開かれました。

今定例会は、平成29年度土浦市一般会計予算・特別会計予算の審査をメインに、各常任委員会で執行部から詳細に説明を求め審議しました。

また、2回目となる会派代表質問を実施し、執行部の機構改革に合わせ、効率的な委員会審議ができるよう常任委員会の所管と人数を変更いたしました。

## 土浦市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

- 土浦市選挙管理委員会委員
- 小泉 光正 氏
  - 横山 和裕 氏
  - 栗田美奈子 氏
  - 羽成 祐一 氏
- 土浦市選挙管理委員会補充員
- 飯村 邦夫 氏
  - 大山 清 氏
  - 本橋 恵子 氏
  - 中野 秀彦 氏
- (数字は補充員の順位)

## 委員会提出議案第1号及び第2号の内容

●第1号 土浦市議会委員会条例の一部改正について

執行部の機構改革を受けて、常任委員会を総務市民・文教厚生・産業建設委員会の3委員会に再編し所管事項を改めるもののほか、文言の整理をするものです。さらに、改選後の委員定数を規定するものです。

●第2号 土浦市議会会議規則の一部改正について

議会報告会の充実を図るため、所管である広聴委員会の委員に、常任委員会の副委員長を加えるものです。

## 一般会計予算など全議案39議案を原案可決

今定例会では、土浦市行政組織条例の一部改正や平成29年度土浦市一般会計予算などの議案39件が市長から提出され、原案どおり可決しました。

最終日には、土浦市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が行われ、また、委員会提出議案が4件提出され可決となりました。

## 平成29年度予算の主な事業

費目	事業名	予算額(千円)	目的	
総務費	土浦市総合計画策定事業	9,793	平成30年度から10年間の市政運営の指針とする第8次土浦市総合計画を平成28年度から2か年で策定する。	
	ふるさと土浦応援寄付事業	129,784	「ふるさと土浦応援寄付」をいただいた方への返礼品を拡充することにより、寄付金額を増やすとともに、地元の特産品等をPRする。	
	水郷筑波サイクリング環境整備事業	4,485	日本一の長さを誇るつくば霞ヶ浦りんりんロードについて、県や沿線自治体と連携し、環境整備を図ることで、広く内外にPRし交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。	
	図柄入り土浦ナンバー策定事業	314	独自の図柄を用いたナンバープレートを策定し普及を図ることで、観光振興や地域の活性化の促進、地域住民の愛着心や誇りの醸成と地域の一体感を育むことを図る。	
	防犯対策事業	41,291	安心で安全な明るいまちの実現を図るため、安全な生活環境整備に取り組むことにより、地域における犯罪を未然に防止する。	
民生費	神立駅西口自転車駐車場整備事業	10,000	神立駅西口土地区画整理事業に伴い、神立駅西口自転車駐車場の建て替えをする。	
	障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業	7,197	国の基本方針に基づき障害福祉サービスの種類別に必要量や方策を定めるための市障害福祉計画と、障害者総合支援法及び児童福祉法の改正を受け、新たに障害児福祉計画を策定する。	
	子育て世代包括支援センター事業	2,993	妊娠時から子育て期にかけて、母子保健と子育て支援の両面から切れ目のない総合的相談支援を行い、母子の健康増進及び子育て環境の充実を図る。	
	公立保育所民間活力導入事業	958	公立保育所民間活力導入実施計画に基づき、公立保育所へ民間活力を導入し、子育て支援の一層の充実を図る。	
衛生費	私立保育園整備事業	39,842	私立保育園等の整備に要する経費の一部を補助することにより、子育て環境の整備を図る。	
	医療体制強化事業	77,000	地域医療の充実を図るため、医師不足等の医療課題に対する取り組みとして、引き続き寄附講座を設置する。	
	健康増進事業(胃がんリスク検査)	4,445	胃がん発症のリスク検査を実施し、胃がんの予防や早期発見につなげることにより、胃がんによる死亡者の減少と市民の健康増進を図る。	
	汚泥再生処理センター整備事業	7,415	老朽化した衛生センターを、し尿及び浄化槽汚泥処理に加え、有機性廃棄物を併せて処理し、助燃剤化する再資源化設備を設けた汚泥再生処理センターとして建て替える。	
農林水産業費	ごみ焼却施設整備事業	2,390,202	清掃センターの経年劣化による機能の低下が見受けられるため、長寿命化計画に基づき基幹的設備改良工事をを行い、平成48年度までの延命化を図る。	
	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業	14,500	農林水産物の資源を活用した都市と農村の交流と加工品の開発を進め、地域の農林水産業を活性化することで、交流人口が増えるなど、地域経済の好循環を図る。	
商工費	一般地帯土地改良事業	56,000	農用地区域の農道及び水路の環境整備により、機械化農業に貢献し、排水路としての機能を回復すると同時に、用水源としても活用することにより営農効率を高め、農業経営の安定を図る。	
	ジオパーク推進事業	1,932	多様な地形とそこで生息する生態系をジオパークとして一体的に整備し、近隣自治体と連携しながら観光資源として活用・発信することで、地域振興を図り、併せて住民の郷土愛を育む。	
	第86回土浦全国花火競技大会開催事業	74,000	土浦全国花火競技大会の更なる充実を図り、「花火のまち土浦」を全国にアピールするとともに、我が国の煙火技術の向上に貢献する。	
土木費	花火大会プロモーション事業	10,000	土浦全国花火競技大会をまちづくりに活かすため、花火を活かした観光プロモーション事業計画を策定し、土浦の花火のファンづくりとブランド化を図る。	
	橋梁耐震対策事業/橋梁長寿命化修繕事業	86,600	橋梁の耐震性の向上及び長寿命化を図り、災害時における緊急輸送路等を確保するとともに、安全な道路交通を推進する。	
	都市下水路整備事業/小規模排水路整備事業	56,100	都市下水路や小規模排水路を計画的に整備することにより、雨水を速やかに排除し、豪雨による道路冠水等を解消するとともに、生活環境の改善を図る。	
	亀城モール整備事業	102,691	川口一丁目交差点から中央一丁目交差点北側において、遊歩道の整備を行い、快適な歩行空間の確保と潤いのある都市空間の形成を図る。	
消防費	神立駅西口地区土地区画整理事業	927,431	神立駅周辺地区において、土地区画整理事業等により、西口駅前広場及び都市計画道路神立停車場線等の都市基盤を一体的に整備し、質の高い市街地の形成を推進する。	
	田村沖宿線延伸道路整備事業	315,245	国道354号おつ野田地入口交差点から神立駅東地区方面の区間を整備することで、近隣の学校へ通学する児童・生徒の安全な歩行者・自転車空間を確保する。	
教育費	火災の予防や消火、急病人を救助するための費用	24,038	消防団の防災活動拠点である消防団車庫を整備し、消防体制の充実・強化を図る。	
	学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツ振興のための費用	新治地区小中一貫教育学校整備事業	1,228,928	藤沢小、斗利出小、山ノ荘小の3小学校を1校に統合し、新治中学校敷地内に施設一体型の小中一貫校を整備する。
		市民会館耐震化及び大規模改造事業	50,100	老朽化が著しく、耐震補強も必要と診断されていることから、施設の耐震化を図るとともに、大規模改造を行い、施設を安心・安全に利用できるよう整備する。
		新図書館施設整備事業/美術品展示室整備事業	1,727,899	土浦駅前北地区市街地再開発事業の複合施設として、市民の生涯学習活動や芸術文化活動の拠点となり、集客やにぎわいを創出する新しい図書館及びギャラリーを整備する。
		新図書館ICT推進事業	29,947	新図書館の整備において、市民の利便性の向上や情報提供の充実を図るため、図書館の管理運営業務に図書館システム等のICT関連システムを導入する。
		川口運動公園野球場観覧席、夜間照明灯及び関連施設整備事業	787,564	老朽化が著しく狭い野球場の観覧席を新設し、平成31年度の茨城国体で軟式野球の会場として予定されていることから、併せて夜間照明灯を整備する。
学校給食センター再整備事業		118,295	第一及び第二学校給食センターは、老朽化が著しく、耐震基準を満たしていないことから、新治庁舎跡地1箇所に統合し再整備する。	

議案等議決結果

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	29. 3. 7	29. 3. 7	原案可決
議案第1号	土浦市行政組織条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第2号	土浦市個人情報保護条例等の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第3号	土浦市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第4号	土浦市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第5号	土浦市特別職の職にある者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第6号	土浦市職員の給与に関する条例等の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第7号	土浦市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第8号	土浦市税条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第9号	土浦市手数料条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第10号	土浦市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第11号	土浦市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第12号	土浦市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第13号	土浦市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第14号	土浦市老人デイサービスセンター条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第15号	土浦市介護保険条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第16号	土浦市建築基準条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第17号	土浦市図書館条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第18号	土浦市体育施設の利用に関する条例の一部改正について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第19号	土浦市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第20号	土浦市民ギャラリー条例の制定について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第21号	平成29年度土浦市一般会計予算	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第22号	平成29年度土浦市公共用地先行取得事業特別会計予算	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第23号	平成29年度土浦市駐車場事業特別会計予算	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第24号	平成29年度土浦市国民健康保険特別会計予算	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第25号	平成29年度土浦市後期高齢者医療特別会計予算	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第26号	平成29年度土浦市介護保険特別会計予算	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
議案第27号	平成29年度土浦市下水道事業特別会計予算	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第28号	平成29年度土浦市農業集落排水事業特別会計予算	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第29号	平成29年度土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計予算	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第30号	平成29年度土浦市水道事業会計予算	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第31号	市道の路線の認定について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
議案第32号	訴えの提起について	29. 3. 7	29. 3. 22	原案可決
報告第1号	専決処分の承認について(平成28年度土浦市一般会計補正予算(第6回))	29. 3. 7	29. 3. 7	承認
報告第2号	専決処分の承認について(平成28年度土浦市一般会計補正予算(第7回))	29. 3. 7	29. 3. 7	承認
報告第3号	専決処分の承認について(平成28年度土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計補正予算(第2回))	29. 3. 7	29. 3. 7	承認
報告第4号	専決処分の報告について(和解について)	29. 3. 7	29. 3. 7	報告
報告第5号	専決処分の報告について(和解について)	29. 3. 7	29. 3. 7	報告
議案第33号	平成28年度土浦市一般会計補正予算(第8回)	29. 3. 15	29. 3. 22	原案可決
議案第34号	平成28年度土浦市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	29. 3. 15	29. 3. 22	原案可決
議案第35号	平成28年度土浦市後期高齢者特別会計補正予算(第2回)	29. 3. 15	29. 3. 22	原案可決
議案第36号	平成28年度土浦市介護保険特別会計補正予算(第3回)	29. 3. 15	29. 3. 22	原案可決
議案第37号	平成28年度土浦市下水道事業特別会計補正予算(第3回)	29. 3. 15	29. 3. 22	原案可決
議案第38号	平成28年度土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計補正予算(第3回)	29. 3. 15	29. 3. 22	原案可決
議案第39号	平成28年度土浦市水道事業会計補正予算(第2回)	29. 3. 15	29. 3. 22	原案可決
	土浦市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙	29. 3. 22	29. 3. 22	選挙
委員会提出議案第1号	土浦市議会委員会条例の一部改正について	29. 3. 22	29. 3. 22	原案可決
委員会提出議案第2号	土浦市議会会議規則の一部改正について	29. 3. 22	29. 3. 22	原案可決
委員会提出議案第3号	後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書について	29. 3. 22	29. 3. 22	原案可決
委員会提出議案第4号	「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり現行制度の継続を求める意見書について	29. 3. 22	29. 3. 22	原案可決
委員会提出議案第5号	運転期間40年を迎える原電東海第二発電所の運転期間20年延長申請を行わないよう働きかけることを求める意見書について	29. 3. 22	29. 3. 22	原案可決
	土浦市議会常任委員会委員の選任について	29. 3. 22	29. 3. 22	選任
	閉会中の事務調査について	29. 3. 22	29. 3. 22	原案可決

※色付き部分は賛否が分かれた案件

各議員の議案に対する賛否の状況

議案名	議員名																												賛成	反対
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	22	23	24	25	26	27	28			
	平石 勝司	吉田 千鶴子	荒井 武	福田 一夫	井上 圭一	久松 猛	勝田 達也	塚原 圭二	島岡 宏明	今野 貴子	下村 壽郎	鈴木 一彦	小坂 博	篠塚 昌毅	柴原 伊一郎	海老原 一郎	柳澤 明	矢口 清	吉田 博史	寺内 充	川原 場明朗	竹内 裕	内田 卓男	矢口 迪夫	折本 明	沼田 義雄	松本 茂男			
議案第21号 平成29年度土浦市一般会計予算	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	2	
議案第24号 平成29年度土浦市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	2
議案第30号 平成29年度土浦市水道事業会計予算	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	2

賛成…○ 反対…× ※賛否が分かれた案件のみを掲載。 ※議長(矢口清)は採決に加わらない。

**委員会提出議案第3号(第5号の内容)**

●第3号 後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書について

年金の段階的な引き下げや生活必需品の値上がりなど、高齢者を取り巻く環境は厳しく、世帯所得に依じた均等割額の部分を特例措置としている後期高齢者の保険料の軽減特例の継続を求めるものです。

●第4号 「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書について

国においては、高額療養費の自己負担上限の引き上げや後期高齢者の窓口負担を2割に引き上げなどの検討がされているが、制度改正は高齢者の生活を圧迫し、受診抑制につながることから、現行制度の継続を求めるものです。

●第5号 運転期間40年を迎える原電東海第二発電所の運転期間20年延長申請を行わないよう働きかけることを求める意見書について

東電福島第一原発事故の事故がなぜ起こったのか、原因すら未だ確定的な結論は出ていないのに、日本原子力発電株式会社は東海第二発電所の20年延長を申請しようとしており、茨城県知事並びに関係自治体の首長に対し当該申請を行わないよう働きかけるものです。

3号から5号は、意見書に係る省庁等に提出してほしいとの請願及び陳情が採択されたことから意見書を提出したものです。

**委員会提出議案第3号(第5号の内容)**

●第3号 後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書について

●第4号 「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書について

●第5号 運転期間40年を迎える原電東海第二発電所の運転期間20年延長申請を行わないよう働きかけることを求める意見書について

請願・陳情議決結果

受理番号	件名	上程年月日	議決年月日	結果
受理番号12	「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書」の提出を求める請願書	28.12. 6	29. 3. 22	採択
受理番号13	「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求める陳情	28.12. 6	29. 3. 22	採択
受理番号14	「運転期間40年を迎える原電東海第二発電所の運転期間20年延長申請を行わないよう働きかけることを求める意見書」を提出する請願書	28.12. 6	29. 3. 22	採択
受理番号1	駅前一等地に関する陳情書	29. 3. 7	29. 3. 22	不採択
受理番号2	「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案に反対する意見書提出を求める陳情書	29. 3. 7	29. 3. 22	継続審査
受理番号3	「茨城県厚生農業協同組合連合会に対し、地域医療を担う公的医療機関の開設者として責任ある運営をするよう、土浦市として要請すること」を求める陳情書	29. 3. 7	29. 3. 22	継続審査

**採 択 3 件**

**不 採 択 1 件**

**継続 審査 2 件**

**請願・陳情の結果**

今定例会では、新規の陳情3件、継続審査となった請願2件及び陳情1件の計6件について審査を行いました。

**不採決となった陳情についての委員長報告**

受理番号1 駅前一等地に関する陳情書

【陳情内容】旧丸井から旧ウオークにかけての目障りな勧誘看板など存在するだけで通行者の妨げとなる。

【都市建設委員長報告抜粋】陳情にある「勧誘看板」については、美観的なことは別といたしまして、法に違反し、撤去等を命じるべきものとは言いがたく、願意に対し賛意は見出せず、全会一致で、不採択とすべきものと決しました。

# 会派代表質問

## ■創政会 矢口 迪夫

### (質問内容)

一 土浦市の今後の行政課題として、人口減少や高齢化率の増により民生費の増大が見込まれる。廃止した公共施設の跡地の利用促進や売却等を早急に進めてはどうか。

二 土浦市への交流人口及び観光人口を増加させることは、街の活性化や市の財政に寄与するものと考えられるが、国民宿舎「水郷」の再建について、具体的な考えは持っていないのか。

### (創政会への答弁)

一 これからの公共施設やインフラの管理については、施設量及び配置の適正化、長寿命化の推進、民間活力の活用等の3つを基本方針として、施設の長寿命化を図り、年間の維持管理費用の平準化を図るこ

と、また、将来人口を見据え、公共施設の適正な保有量というものを見込み、施設の縮減、集約化、または複合化、あるいは廃止、売却などを計画的に実行し、持続可能でスリムな行政基盤を確立していく必要がある。平成28年度策定した土浦市公共施設等総合管理計画において、40年後、公共施設の床面積の総数を30%縮減することを目指すとしたところで、新年度は、個別施設ごとに具体的な再編計画の策定に取り組んでまいります。

二 通勤や通学、買い物、スポーツ等で訪れる交流人口や観光人口の増加は、地域経済の活性化につながり、税収の増加など市の財政にも寄与することから、本市においても交流人口の拡大に向けて、各種イベントの開催、商業振興、芸術文化、スポーツ振興など、様々な施策を展開してまいります。

観光客の誘客のためには、情報発信が非常に大切な取り組みであることから、事業ごとにばらばらに発信していた情報を統一的、効果的に発信をするため、昨年度、土浦シティプロモーション戦略プランを策定しました。

国民宿舎「水郷」については、長期財政見通しのとおり、当面厳しい財政状況が続くことから、財政状況をしっかりとらみながら、今後取り組んでまいります。

どの面から廃止、縮小を検討する団体、事業の公益性の関係から民営化、自立化を検討する団体、他の団体との統合を検討する団体などに区分をし、新年度、団体ごとの今後の方向性というものを示してまいります。

二 全国の市区町村が消滅の危機に直面すると言われている中、今後は各自治体間の競争にも対応したまちづくりが必要であり、そのためには新しい財源の確保や自主財源の確保が重要になることから、本市が掲げた土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進し、創意と工夫により魅力あるまちづくりを行い、人口減少を克服し、安定した市税収入の確保を図ることや、公共施設の跡地、未利用施設、そして利用頻度の低い公的資産の早期の売却、貸付等というものを検討するとともに、公共施設等の改修、更新にあわせたネーミングライツの導入など、歳入の確保というものを図る必要があります。

そのような中、新年度に特に力点を置いた分野として、少子化対策を新設し、超高齢社会の到来を見据え、介護保険法の改正に対応する体制を整えましたが、今後も地方自治体の強化が社会保障制度の継続には必要であり、そのマネジメントが地方自治体の存亡に関わるという視点で、社会保障政策を実施してまいります。

一 市民協働のまちづくりを基本姿勢とし、本市に関わる方々とともに、様々な場面において、行政との役割分担意識というものを持ち、発展した市民協働の実現を目指すことが必要と考え、新年度は、本市初の市民ギャラリーで美術展・イベントの開催や市民が作品を発表する場としても活用するなど、ハード面とそれを活用したソフト面の取り組みという視点を重視しつつ、総合的かつ横断的に推進するなど、本市の進路というものをしっかりと見定めながら次の世代に誇れる新しい土浦を引き継いでまいります。

また、行財政改革大綱の基本方針の1つである機能的な組織づくりと人材育成の中の改革項目に位置付け、土地開発公社、産業文化事業団、農業公社、観光協会、シルバー人材センター及び社会福祉協議会の6つ団体を、引き続き市の施策や公益目的の実現のために活用していく団体、事業の必要性や効果な

## ■郁文会 海老原 一郎

### (質問内容)

一 市の方針について  
 (一) シティプロモーションについて  
 (二) 市民会館の耐震化及び大規模改造について  
 (三) 空き家対策について  
 (四) 公共施設跡地活用について

### (郁文会への答弁)

一 (一) 新年度、シティプロモーション事業の指令塔となるシティプロモーション室を設置し、市民を始め事業者、関係団体、行政など全市一丸となった協働によるシティプロモーション活動に取り組み、市民の皆さんが市外、県外に向け土浦に愛着や誇りを持って我がまち土浦をPRしていただけるよう、本市の競争力を強化し、知名度の向上や魅力が広く認められ、交流人口、定住人口の増加に向けた流れをつくり、存在感のあるまちを目指してまいります。

(二) 土浦市民会館については、老朽化が進み耐震補強も必要であると診断されたことから、まずは建築物の安全性を確保するための耐震補強工事や施設の延命化を図るために必要となる改修工事を実施した

## ■公明党 福田 一夫

### (質問内容)

一 市の方針並びに予算編成方針に対して  
 (一) 行財政改革について  
 (二) 第8次土浦市総合計画について  
 (三) ふるさと土浦応援寄付事業について

### (公明党への答弁)

一 (一) これまでの行財政改革を継承し、市民の視点、協働の視点及び健全財政の視点の3つの改革の視点と協働によるまちづくりの推進、持続可能な財政運営の確立、効率的、効果的な行政運営の確立及び機能的な組織づくりと人材育成を改革の基本方針に定め、全庁を挙げて取り組んでおり、具体的には、新川保育所の廃止や竹ノ入保育所の民営化に向けての準備、消防署の並木出張所の土浦署への統合、第二幼稚園、都和幼稚園及び大岩田幼稚園の新年度末での廃止に向けての準備、市役所の組織を見直し、都市整備部と産業部を統合するなど簡素で効率的な組織づくり等を実施します。

(二) 厳しい財政状況下にあっても、持続可能なま

いと考えたところで、改修の具体的な内容については、平成29年度に行う耐震補強及び大規模改造の基本・実施設計の中で、工事の手法や内容の十分な調査検討を行い、平成30年度以降に工事に着手したいと考えております。

(三) 本市の空き家対策については、新年度に生活安全課内に空き家対策係を新設し、空き家対策の総合的な相談窓口として、様々な相談を一元的に受け付け、空き家の実態把握に努めるとともに、所有者に対する適正管理の啓発や予防などを働きかけてまいります。

(四) 公共施設跡地の利活用については、新治庁舎の跡地を新たな給食センターの建設用地として活用することを決定し整備を進めてまいります。旧本庁舎については転用、または売却、高津庁舎は転用、貸し付けまたは売却、宍塚小学校は公共施設などとしての転用、中央出張所及び旧消防本部庁舎につきましてもは転用、売却と大きな方向性が示されており、これらの方針に基づき、転用、貸し付け、または売却など内部で検討を進めているところで、新年度において、有効な利活用の具体的な一定の方向性を出したいと考えています。

ちづくりに向けて、一層の自主、自立によるまちづくりが求められていることから、市民や事業者など、市に関わる全ての方々が様々な場面において、行政との役割分担を果たし、さらに発展した市民協働のまちの実現を目指して、引き続き行財政改革の推進と協働のまちづくりを基本姿勢として、誰もが幸せに暮らせるまちの実現に向け取り組んでまいります。

平成30年度から平成39年度までの総合的な市政運営の指針となる第8次土浦市総合計画は、現在、学識経験者、各種団体の代表者等15名による総合企画審議会にて策定を進めているところです。

(三) 本市のふるさと納税は地元特産品のPRにもなり、販路拡大、地域振興や観光を通じた交流人口の拡大など、地域の活性化につながるものと考えており、引き続き適切な返礼品の選定に配慮しつつ本市の特産品、特徴ある返礼品を充実させるなど自主財源の確保ばかりでなく、地域振興に向けた1つの方策として本制度を引き続き活用してまいります。

■ 日本共産党 久松 猛

■ 質問内容

一 平和行政について  
(一) 平和首長会議第6回国内加盟都市会議総会(佐倉市)で確認された「ヒバクシャ国際署名」への賛同・協力」および「核兵器禁止条約の交渉開始を求める市民署名」の推進」について、同会議の構成メンバーの一員として主体的に取り組むことについて

二 産業振興の取り組みについて

(一) 新「中小企業基本法」第6条の趣旨に基づき、「土浦市中小企業振興基本条例」を制定し、中小企業の振興に積極的に取り組むことについて

■ 日本共産党への答弁

(一) ヒバクシャ国際署名は、広島、長崎の被爆者が、生きていた間に、何としても核兵器のない世界を実現したいという思いから始めた国際署名であり、平和首長会議国内加盟都市会議総会において、賛同と協力が確認をされたものです。

■ 新風会 柴原 伊一郎

■ 質問内容

一 イノシシ猟一時解禁へ  
(一) 県が鳥獣保護区見直しについて市の見解を問う

■ 新風会への答弁

(一) 県内のイノシシによる農作物の被害状況は、平成12年度の被害金額は約3千900万円、平成27年度には約9千万円となっており、生息数の増加とともに被害も増加している状況であることから、国は鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正し、従来の鳥獣の保護を基本とする考え方を、被害防除対策の実施による総合的な鳥獣の保護及び管理へと転換を図りました。

この法律の改正を受け、県は平成27年、イノシシの生息数を平成12年度の1万頭を目標に、年間捕獲目標数を5千頭とする改正を行い、本市においても、イノシシの捕獲計画数を、それまでの100頭から200頭に増やす見直しを行い、茨城県猟友会土浦支部で形成される有害鳥獣捕獲隊にイノシシの捕獲を委託しています。

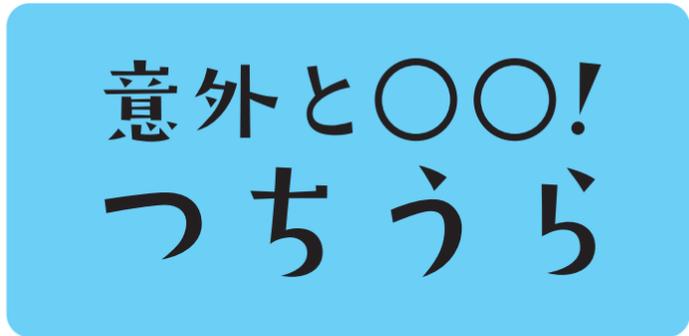
今回、県が鳥獣保護区を見直す内容は、イノシシによる農作物被害が著しい地区で、地元から要望がある場合には農作物被害の軽減と鳥獣の保護の両立を図ることを目的に、鳥獣保護区を一時的に解除

本市でも、この平和首長会議の基本理念、活動趣旨に賛同し、核兵器のない平和な世界の実現に向け、世界中の人々が一丸となり、たゆまぬ努力を続けていくことが大切であると確信をしております、ヒバクシャ国際署名の活動について、市民に広く呼びかけてまいりたいと考えており、具体的には市職員に署名の協力を求めることと、人権と平和のつどい等のイベントの参加者に署名を募り、市ホームページから署名を案内できるように準備をしたいと考えています。

(二) 新しい中小企業基本法は、それまでの弱者としての中小企業への支援を主目的としていたものを、中小企業を革新の積極的な担い手として着目し、多様で活力のある中小企業群の創出を図ることを目的に、平成11年に抜本的に改正をされたもので、平成28年4月時点で、全自治体の約1割で中小企業振興条例が制定をされておりますが、県内の市町村で制定しているところはございません。

本市では中小企業に対し、資金の融資の支援や創業支援など、様々な支援を行っているところでありますが、中小企業の重要性に鑑み、引き続き中小企業の支援に取り組むとともに、先進都市の事例を十分に参考にしながら研究していきたいと考えています。

し、イノシシに限り捕獲することができるとする狩猟鳥獣捕獲禁止区域の見直しというもので、市としても各鳥獣保護区の指定期間の更新の際に、区域内の住民に対して、指定の趣旨の周知を図り、要望がある場合にはイノシシの捕獲が可能となる狩猟鳥獣捕獲禁止区域の指定を見直すよう、県に対し働きかけたいと考えています。



意外とグルメ、意外と便利、意外と遊べる・・・などなど 意外と〇〇な土浦の魅力を紹介するサイトへ GO!  
<http://www.tsuchiura-pr.jp/>

一般質問



竹内 裕 <一括質問>

Q 穴塚小学校跡地に療育支援センターの設置について伺います。

A 「保健福祉部長」

療育支援センターは、施設の老朽化や、センター内にあるつくし学園とつくし療育ホームの利用者の増加による狭隘化、また早期療育相談、幼児ことばの教室が保健センターに分散設置となっている課題がありました。

このような中、平成24年児童福祉法の改正があり、それまで障害種別ごとにあった施設機能を一元化し、4つの施設機能の専門性を活かし、発達に支援を必要としているお子さんや家族の相談支援を一体的に行う地域の中核的な支援施設として、(仮称)児童発達支援センターの設置を障害者計画に位置付けました。

平成27年の土浦市公共施設跡地活用方針策定委員会提言に、穴塚小学校跡地を転用する方針が示されたことを受け、(仮称)児童発達支援センターに活用するための費用を試算したところ、調理室の新設や利用児童が使いやすいトイレの改修、各種指導訓練室等へ

の手洗い設備新設などの整備に費用がかさみ、総予算で約2億円の改修費用が見込まれることから、費用対効果を考慮し、検討の見直しを行ったところです。

本市の療育支援については、つくし学園、つくし療育ホーム、幼児ことばの教室が連携し、一体的な支援体制を実現してはいますが、より一層質の高い療育支援体制の整備を進めるため、市有物件の中から児童発達支援センターに適合するものがあるか検討・検証を重ね、平成29年度中には、移転先を決定したいと考えております。

【その他の質問事項】

・法定外公共物の現状と管理をする上での問題について  
・定住自立圏構想(総務省)についての考え方と広域連携によるさまざまな効果について



勝田 達也 <一問一答>

Q 市道I級42号線(田村沖宿線)の進捗状況と通学路の安全対策について伺います。

A 「都市整備部長」

市道I級42号線は、おつ野団地の中央を通る都市計画道路田村沖宿線を神立東方面に延伸する道路で、国道354号おつ野団地入り口のT字路と神立駅東地区及び隣接するかすみがうら市とを結ぶ延長約2千900メートル、幅員14メートルの計画で、第1期工事として、おつ野団地入り口のT字路から県道戸崎上稲吉線までの延長約2千メートルを優先整備区間として位置付けています。

このうち、おつ野団地入り口交差点から白鳥町の市道I級13号線までの約470メートルは、昨年の3月に供用を開始しましたが、残る区間についても、平成29年度内の完成を目標に整備を進めています。

供用開始したT字路は、朝の7時から8時までの通勤通学の時間帯は、自動車の交通量はもとより、自転車でも通学す

一般質問とは 市政一般について市長などの執行部の考え、方針を質問することです。議会だよりでは紙面の都合上、質問を一つ取り上げて要旨を掲載しています。今定例会では「一問一答」方式を選択し質問を行った議員が3名、「一括質問・一括答弁」方式を選択した議員が7名おりました。

る生徒も非常に多い状況となっております。交差点での危険を回避すべく、昨年の4月には、路肩の拡幅や路面標示の強調標示とカーブミラーを設置し、さらに、同年7月には、注意喚起の看板やガードレールの設置を行うなど、安全対策を講じてきました。

来年度の整備工事により、交通量が大幅に増加することが見込まれるため、市としても、信号機の設置が必要であると考えるところですが、交差点に信号機を設置する場合は、道路幅員や交差点形状などの物理的な条件や交通量の条件があることから交差点の詳細設計や交通量調査を進め、茨城県警察本部や土浦警察署と信号機設置に向けた協議を進めているところであり、茨城県警察本部及び土浦警察署に対して、信号機の設置を強く要望してまいります。

【その他の質問事項】

・土浦市認知症カフェ実施後の状況と今後の展望について及び認知症サポーター養成講座について  
・冠水時の車両からの救助訓練実施の可能性について



吉田 千鶴子 <一括質問>

Q 少子化対策のうち、妊娠・出産包括支援事業の「産前・産後サポート事業」「産後ケア事業」(宿泊型・デイサービス・アウトリーチ)について伺います。

A【保健福祉部長】 産前・産後サポート事業は、妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について助産師等の専門家または子育て経験者やシニア世代等が相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図ることを目的としており、妊産婦同士が集い、仲間づくりや情報交換を行う場の提供や地域のボランティアによる傾聴サポート、または助産師が妊産婦の自宅に訪問し育児相談をおこなうものです。

また、産後ケア事業は、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的としており、母親が不安や疲れを感じる時には、病院や助産所において助産師の手当てを受けながら、母親は安心して赤ちゃんを預けて休養をとり、沐浴や授乳の仕方などについて必要なサポートを受ける宿泊型・デイサービス型や、助産師の訪問などによる母子のケアや育

児相談等のアウトリーチ型があります。現在、本市で行っている妊産婦に対する支援としては、妊娠中は、保健センターを会場に開催するマタニティ教室や電話や家庭訪問による市の保健師の保健指導があり、また、産後は、民生委員児童委員による赤ちゃんおめでとう訪問、保健師の家庭訪問や電話による産後の状況確認など、産前産後のサポートの一部は既に実施しているところですが、このたびの子育て世代包括支援センター事業の実施により、一層の充実が図れるものと考えております。

病院の施設を利用した「産後ケア事業」の宿泊型・デイサービス型や、乳房トラブルを抱える母親に對する「乳房ケア」は、妊産婦への切れ目のない支援策として事業効果が見込まれるものと思っておりますので、ニーズの見極めや、受け入れ医療機関の状況、そして先進事例を調査してまいります。

【その他の質問事項】

- 1 少子化対策について
(1) 「子育て世代包括支援センター」の開設について
(2) 不妊治療について
(3) 美術品公開推進事業について
(1) オープニング企画 第1弾について
(2) オープニング企画 第2弾について
(3) 市民協働ワークショップの提案について



井上 圭一 <一問一答>

Q 常名総合運動公園について伺います。

A【都市整備部長】

常名運動公園につきましては、川口運動公園の老朽化、狭隘化に伴いスポーツをはじめ、出会い、ふれあいの場としての新運動公園整備を目的に、平成4年に事業に着手し、計画面積約23・35ヘクタールの93・25%を取得しましたが、残り1・58ヘクタールの用地取得が難航

し、工事着手には至っておりません。平成23年度における総合運動公園基本計画の見直しを受け、川口運動公園、新治運動公園については、計画に基づく整備を着実に進めているところであり、常名運動公園についても、川口、新治両運動公園との適正配置、連携を図るため、基本計画に基づく整備を進めてまいります。

常名運動公園の整備については、運動公園ができるということ、これまで多くの地権者の方にご協力をいただき、用地を取得しました。また、平成22年には、地元から早期着工に関する陳情書が提出され、議会で採択されており、施設整備を待

望する市民の声もあることから、今後も平成23年度に策定した基本計画に沿って整備を目指してまいりますと考えています。取得済み用地につきましては、暫定的に有効活用を図るよう計画地の東側に弁財天野球場を整備して市民に開放し、また、西側には多目的広場の暫定整備を計画し、現在、整地工事を実施しているところで、今後も基本計画に沿った整備に向け、粘り強く用地交渉を行って行きたいと考えておりますが、その間においてもできるだけ有効活用を図りたいと考えております。

【その他の質問事項】
2 いじめ問題について



平石 勝司 <一括質問>

Q 安定的な水の供給を確保するための水道事業のうち、アセットマネジメントについて伺います。

A【建設部長】

本市の既設配水管の状況は、配水管延長約858キロメートルのうち耐用年数の40年を経過した管が、延長にして約105キロメートル、全体の12・2%を占め、今後10年間で、さらに約230キロメートル増加するの

で、耐震化を計画的に進め、漏水や濁り水の発生する恐れのある路線を優先して更新計画を立てております。水道施設のライフサイクルを意識しつつ、中長期的な視点を持って、施設更新のための適切な投資を行うことが水道におけるアセットマネジメントの実践であり、本市におきましては、平成16年度にアセットマネジメントとして、土浦市水道事業基本計画を策定し、これまでの拡張の時代から、老朽化対策や社会構造の変化に適合した水道への転換など、更新計画とその事業実施のための資産と財源の具体的な検討を行ってまいりました。

また、平成25年度には、後期計画として、水需要の動向や社会情勢の変化な

ど、必要に応じた計画の見直しを実施し、さらに平成33年度から40年度までの年度別施設整備計画を作成し、アセットマネジメントとして、基本計画の策定及び実情に合わせた修正を行い、今後の水道事業の健全経営の見通しを立てているところではあります。

【その他の質問事項】
1 安定的な水の供給を確保するための水道事業について
(2) 広域連携について



今野 貴子 <一問一答>

Q 観光客誘致のうち、新たな観光資源との連携について伺います。

A【産業部長】

新たな観光資源の活用策として、まず、筑波山地域ジオパークを活かした取り組みとしては、今年度は、筑波山地域ジオパークの認知度向上のため、映画の作製や地域に残された伝統家を訪れる日帰りバスツアー、レンタサイクルで霞ヶ浦の成り立ちをめぐるジオツアーといった事業に取り組みしております。また、つくば霞ヶ浦りんりんロードを活かした取

り組みとしては、県及び沿線14市町村が連携して広域レンタサイクル事業に取り組みしているほか、本市独自の取り組みとして「霞ヶ浦サイクルルーズ」や旧水戸街道とりんりんロードのサイクリング、霞ヶ浦遊覧船を組み合わせた日帰りバスツアーの作成などにも取り組んでおります。

さらに、県内全線区間が開通した圏央道につきましては、茨城県圏央道沿線地域産業交流活性化協議会において、企業誘致と観光客の誘客のため、都内での展示会への出展や専用のホームページ、広域パンフレットの作製によるPRなどに取り組んでいます。

【その他の質問事項】
1 観光客誘致について
(1) 土浦の滞在時間を長くし、消費喚起を

「つくば霞ヶ浦りんりんロード」という新たな観光資源と圏央道の整備効果の活用は、本市にとって大変重要な視点であることから、広域的な連携を推進

促す方策について
2 市民協働のまちづくりについて
(1) 市民協働の最大のものは町内会だと思いが、市はどのように捉えているか



市議会のしくみ

市議会は市民参加の開かれたまちづくりのため、市民一人ひとりの声を市政に反映させる役割を担っています。

市議会議員と市長は、4年に一度、市民の皆さまの選挙によって選ばれ、市民の代表として市政の運営を任されています。

市長は選挙公約などで打ち出した政策を進めるため、また住み良いまちづくりを進めるために、予算や条例などの案を作り、市議会議員は市民の皆さまの代表として、その案を慎重に審査し、決定しています。

これは市議会の基本的な権限である議決権であり、予算や条例を決定する権限になることから、市長は議会の議決に従って仕事(市政)を進めていきます。

このようなことから、市議会を「議決機関」、市長を「執行機関」と呼び、互いにけん制し協力し合いながら均衡を保ちつつ、同じ目的である市政の発展のために活動しています。



島岡 宏明 <一括質問>

Q 人口減少への対応のうち、具体的な人口増に向けた取り組みについて伺います。

A【市長公室長】

人口減少と少子高齢化が同時進行するという、かつて経験をしたことのない人口問題には、将来的に地域の活力低下、財政基盤の弱体化、行政機能の低下な



川原場 明 朗 <一括質問>

Q 将来の広域合併による中核都市(20万都市)構想を踏まえた広域自治体との連携強化によるまちづくりの必要性について伺います。

A【市長】

人口減少や少子高齢化の中で、今後も市民サービスの維持・向上を図り、地域経済及びまちの活性化を効率的・効果的に図っていくためには、他の自治体との広域連携の方策というものを検討していくことは重要であり、また、拡大する日常生活圏の中で、行政サービスの水準を維持し、日常生活圏に合わせた新しい市町村の枠

ど、市民生活に様々な影響を及ぼすものと考えられ、国は、昨年、「二億ポロン一億総活躍プラン」を策定し、新たな社会経済システムづくりに挑戦しております。

本市におきましても、国の動きに迅速かつ的確に呼応し、本市の実情に即した人口の長期的展望と人口減少の克服に向けた、より実効性の高い施策を立案、展開していくため、平成27年に「土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」を策定したところで

人口ビジョンでは、出生率の向上、転出超過の解消、転入の促進を3つの基

組みを考えていく上でも、広域連携というものは1つの選択肢となるものと考えております。

現在も職員の研修、環境衛生、福祉、医療、観光公共交通、都市整備、スポーツ、消防など、多くの広域連携事業に取り組みしておりますが、今後も人口減少が進み、単独で行政サービスを維持していくためには、市町村間で不足を補完し合う広域連携は、より多様な面で必要となってくると考えており、現状の連携事業においてしっかりと手を組むとともに、新たな連携を模索し検討してまいります。

また、平成27年度からの5カ年の方針や施策を盛り込んだ総合戦略では、地域経済の活性化を通じた持続性のある雇用基盤の確立、生活の安心、付加価値創出による人口還流の創出、結婚、出産、子育ての支援、時代に合った地域の創造の4つの戦略分野を掲げ、現在、この総合戦略に基づきまして、若い世代の就労、結婚、子育てや地方に住み、働き、豊かな生活を願う人々の希望がかなうよう、快適かつ安心・安全

の方向性ということを念頭に検討をしております。いと考えております。

現実な人口減少社会を見据え、将来的に効率的・効果的な行政を構築していくためには、より大きな基礎自治体を目指すことは必要だと考えておりますが、まずは、広域連携による取り組みも含め、次世代に誇れる土浦市を

な環境整備を進めることで、人口ビジョンの実現を目指しております。

人口減少社会への対応につきましましては、長期的な展望に立ち、若い世代の結婚にしたい、出産したいという希望の実現に向け、働きやすく、また住みやすい環境の整備などを推進し、国や県と連携を強化しながら、分野横断的な体制で全庁を挙げて進めてまいります。

【その他の質問事項】

1 人口減少への対応について

(1) 人口の推移について

(2) 土浦市での人口減少への取り組み



塚原 圭 二 <一括質問>

Q 土浦市消防体制のうち、新消防庁舎開庁後の状況について伺います。

A【消防長】

新消防庁舎は、平成28年2月に業務を開始しました。

旧消防庁舎と新消防庁舎を比較すると、敷地面積は約9倍、庁舎の延べ面積は約3倍となり、敷地、居住性、庁舎設備等も格段に改善し、庁舎棟は全館免震構造を採用し、災害活動拠点施設にふさわしい環境が整いました。庁舎全体をガラス張り

Q 霞ヶ浦医療センターについて、新病棟建設に対する補助について伺います。

A【市長】

霞ヶ浦医療センターは、歴史と技術に裏打ちをされた、市民の信頼の厚い病院でありましたが、医師の人員の関係で、診療科目が減少となったところ。市では、市民の健康を守る基幹病院の1つであることから、平成

にしたことで、災害時であつても、職員や車両の動きを目標することができ、職員同士の連携が図れるなど、より迅速な出動体制が整いました。

敷地の屋外訓練場は、防災航空隊等のヘリコプターが離着陸できるなど、大規模災害時の対応にも配慮し、また、市総合防災訓練や消防団によるポンプ操法競技大会など、一般市民や消防団員向けの大規模訓練の開催も可能となりました。

職員の訓練では、新たに設けた訓練塔、濃煙、迷路訓練室、水深5メートルのプール等を利用することにより、旧消防庁舎ではできなかったはしご車を使った救出訓練、煙の中での捜索訓練、水難救助訓練など、多岐にわたる訓練が可能となり、技術力の向上や職員の士気も高まっております。

24年に寄附講座を開設し、支援を開始しました。

現在の連携の状況は、夜間救急医療の確保のための病院群輪番制事業、それから在宅医療介護連携拠点病院の指定、そして寄附講座を筑波大学に設置することによる霞ヶ浦医療センター内に土浦市地域臨床教育センターの設置など、数々の実績を数え、昨年は、急性期を脱しました患者のために、市内で初めての地域包括ケア病棟を開設していただきました。

また、130人以上が収容できる講堂を利用し、講演会や内部研修を行うなど教養面についても、スキルアップにつながっております。

訪れた市民の皆さん向けには、消防の仕事を理解していただくために、映像を活用した消防活動展示コーナーや、火災、地震、風水害時の行動について学習する消防防災学習コーナーのほか、実際に119番通報を体験できる装置を設置し、訪れた方の防災意識の向上にも配慮しております。

今後も消防をできるだけ身近に感じていただけるよう、市民サービスの向上と防災意識の高揚に、最大限の努力をさせていただきます。

病院の建て替えは、その継続性を考慮し、国立病院機構が検討しているのではないかと思います。建設については示されていない状況であり、具体的な検討はこれからになると思います。

【その他の質問事項】

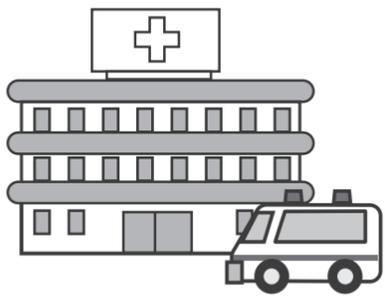
1 牛久土浦バイパスの進捗状況について

2 土浦市消防体制について

【その他の質問事項】

1 霞ヶ浦医療センターについて

(1) 現状に対する本市の対応について



Tsukuba City Assembly News
市議会の模様は、土浦ケーブルテレビで議会初日翌週の月曜日から、午後10時~11時まで順次放送予定です。

《連載企画》

議員のYO-KO-GA-O (議員の横顔)

今回は、議員7期目となる議員について紹介します。



内田卓夫

【自己紹介】

平成3年初当選以来、7期目「内田卓男」です。3人の息子と、その配偶者、そして7人の孫が大挙して我が家に押し寄せ

人が良い等。列記すれば切りがありません。茨城県は最下位とか、土浦市は茨城県ではないようです。

【議員活動をふり返って】

まさに走馬灯の如く過ぎ去った26年間の議員生活。今の自分があるのも全国を視察研修した日々、市議会の副議長・



竹内裕

【自己紹介】

昭和47年に父親の関係で、東京から家族で引越してきました。私は大学卒業直後の22歳でした。

現在67歳ですから、土浦市に移り住んで45年になります。

私は小学生の頃から活字を読み、書くことが好きでした。大学も日本大学の法学部新聞学科でした。

現在、お陰様で市議会議員として働かせていただいています。新聞記者などマスコミ関係者と同じで、そこに住む住民の声、地域の声を聞いて活字にして、発信することは一緒だなど思っています。

今後も発信力を高めるために諸活動に取り組んでいきます。

趣味は、近所の友人とのヘボ囲碁、月一回の川柳の講座、週一回のストレッチャ体操講座、月一回の坐禅会、布団の中での読書等。

【7期目の抱負】

中川市政の基本政策コンパクトシティだけでなく、子育て世代の近隣市への流失に歯止めをかけるため、5メートルから6メートル道路を有する優良な住宅地を早急に確保しなければならぬと思っています。

これからの人生でやりたいことと言えば、昨年6月に亡くなった母の供養に、2回目となる四国のお遍路をしてみたいのですが、日程的にかなり困難だ。そして喪が明け

【土浦の良い、好きなどころ】

気候温暖、水と緑、災害が少ない、南限北限の作物、首都圏に位置する、病院医療・介護の施設が豊か、みんな素朴で

乙戸沼公園のジョギングコースでゆっくりですが走っているときが自分に戻れる場所です。

【議員活動をふり返って】

平成3年初当選、初議会です。下高津小学校下のガケ崩壊防止と防空壕15本の埋設(工事完了)、また、駅前

の自転車問題対策として自転車駐輪条例の制定・施行などを提案しました。

私は今でも一年に4回しか開催されない定例議会

で、執行部に行政課題の改革を提案する貴重な時間という認識で、毎回質問というより提案してきました。

政治にたずさわって何時も思うのは、何をするために何をしてきたのかを報告の出来る議員でなければならぬということ。

【7期目の抱負】

平成7年、2期目の選挙公約であった図書行政の改革の中で新・市立図書館の建設は、22年の歳月を経過しましたが、11月に開館します。多くの市民、利用者から高い評価をいただけるような運営・活用を具体的に考えなければならぬと責任を感じています。

併設施設のギャラリイについても利用者、利用団体の提言を聞きながら付加価値のついた運営を考えなければなりません。また、私の住んでいる

下高津を通る県道穴塚一丁目大岩田線の道路改良は地権者のご協力に感謝し、安全・安心な道路になるよう地元の議員として関わっていきます。

何時も新人の気持で多くの課題に取り組めます。また、霞ヶ浦総合公園、

《議会内人事》

市役所の機構改革に伴い4つあった常任委員会を3つに再編し名称及び所管を変更しました。また、広報広聴委員会についても委員の構成を変更いたしました。

◎総務市民委員会

- 委員長 篠塚 昌毅
副委員長 今野 貴子
委員 島岡 宏明
平石 勝司
海老原 一郎
吉田 博史
矢口 迪夫
久松 猛
沼田 義雄

◎文教厚生委員会

- 委員長 柳澤 明
副委員長 井上 圭一
委員 塚原 圭二
下村 壽郎
鈴木 一彦
荒井 武
福田 一夫
折本 明
松本 茂男

◎産業建設委員会

- 委員長 吉田千鶴子
副委員長 勝田 達也
委員 小坂 博
柴原伊一郎
矢口 清
寺内 充
川原場 明朗
竹内 裕
内田 卓男

◎広報広聴委員会

- 委員長 小坂 博
副委員長 篠塚 昌毅
委員 勝田 達也
井上 圭一
今野 貴子
吉田千鶴子
柳澤 明
内田 卓男

会派の所属議員の異動があり、平成29年度の会派は次のとおりです。(届出順)
◎代表者 ◎経理責任者

市政を考える会

- ◎竹内 裕

創政会

- ◎矢口 迪夫
◎松本 茂雄
◎沼田 卓男
◎内田 義雄
◎川原場 明朗
◎矢口 清
◎海老原 一郎
◎篠塚 昌毅
◎小坂 博
◎下村 壽郎
◎島岡 宏明
◎塚原 圭二
◎勝田 達也

公明党土浦市議団

- ◎荒井 武
◎吉田千鶴子
◎福田 一夫
◎平石 勝司

日本共産党土浦市議団

- ◎久松 猛
◎井上 圭一

明政会

- ◎寺内 充
◎折本 明
◎吉田 博史
◎柳澤 明
◎今野 貴子

新風会

- ◎柴原伊一郎
◎鈴木 一彦



議会見に来てね!

【編集後記】

着物の姿の母に手を引かれ小学校の門をくぐってからちょうど60年が過ぎた。記憶の片隅には今でも桜吹雪が舞っているのだが、さてどうだったか。今日は小学校の入学式に出席してきた。

小・中・高・大と、これから長い時をかけてこの子たちを一人前に育て上げていく両親の不安や苦労を思うと、思わずツンと来るものがある。もちろん喜びのほうが倍も多いのだが...

教育とは「人の心が分かる心を育てること」教育長の口ぐせである。全く同感なのだ。一方で権利とか平等などを優先し、競うことに重きを置かない教育環境で育った子どもは...

- 広報広聴委員会
委員長 小坂 博
副委員長 篠塚 昌毅
委員 勝田 達也
井上 圭一
今野 貴子
吉田千鶴子
柳澤 明
内田 卓男

6月定例会(第2回)日程

Table with columns for date, day, and meeting time. Includes dates from 5/24 to 6/20 and various meeting types like '招集告示' and '本会議'.